

## 受注動向定点観測 2

国内の建設投資は1992年(平成4年)にピークの84兆円を迎え、2010年(平成22年)の42兆円で底打ちとなり、2013年(平成25年)以降、上昇に転じている。建築市場と関連にある(屋内)電気工事市場も、2013年以後、市場環境の改善が顕著になり、個々の電気工事会社の収益力は強まり、市場は新たなステージを迎えている。

新たなステージでは、従来と大きく異なる動きがある。人口減少という構造的な要因による供給力減退の顕在化である。少子高齢化によって国内の労働力が減退するなか、さまざまな産業界で人手不足感が台頭し、電気工事会社を含め、新規労働力の確保が難しくなっている。人口減少が加速するとともに経済の成熟化が進む、新たなステージで電気工事市場はどのような推移を見せていくのだろうか。

市場を俯瞰することは大切で、国土交通省が毎月定期的に行っている各種統計データの重要性は今後さらに高まっていく。ただ、市場を構成する個々の企業の動きを見ることも重要である。弊紙は、同じ電気工事会社であっても、事業規模や得意先構成などによって各社の受注環境はそれぞれ異なる、と捉えている。

大手、中堅、その他の電気工事会社の受注状況に関する取材を四半期ごとにお願ひし、さまざまな同一項目に対する定点観測を行うことで、電気工事市場の推移をみていく。

## 建設業界全体が踊り場を迎えている

～栗原工業株式会社東京本店の石田男一取締役本店長に聞く～

### 創立100年を迎えた栗原工業は事業部制を敷き、2019年9月期は869億円を完工

栗原工業は、大阪に本社を構える独立系の大手電気工事会社で、昨年、創立100周年を迎えた。独立系の電気工事会社として、いち早くアジア市場へ進出し、現在、シンガポールに支店を構えるとともに、ベトナム、タイ、ミャンマー、中国にそれぞれ子会社を擁している。

2019年9月期は、アジアで104億1583万円、国内市場で765億4938万円を売り上げ、全体で869億6521万円を完工。得意先は、各官公庁、工場、学校などの民間直需先とともにゼネコンなど、多岐にわたっている。工事内容も、一般の屋内配線工事、受変電設備、送電線、地中線、太陽光発電など多彩で、あらゆる電気工事を手掛ける。

### 東京本店の第1四半期受注総額は前年同期比16.2%減

国内市場に関しては、関西以南を管轄する大阪本店と、関東以北を管轄する東京本店の2本店制を敷いて

いる。東京本店は、首都圏および北海道、東北エリアを統括しているが、売上に関しては、首都圏が東京本店全体の90%を占めている。

そうしたなかでの今期第1四半期(2019/10～2019/12)の受注は、総額で前年同期比16.2%減の46億2500万円となった。官公庁が同403%増の5億5700万円と大幅に増えたものの、民間直需が同10.6%減の14億700万円、民間下請(ゼネコン工事)が同34.0%減の20億5900万円と、全受注の97%を占める民間工事が振るわなかったことが主因となっている。

工場などの民間直需の減少率は10.6%にとどまっているが、民間工事全体の2/3を占めるゼネコン工事が34.0%減と大きく減少したことによる影響が大きい。

石田男一本店長は「東京オリンピック関連の大型工事が一段落し始めた昨年夏頃から、受注環境は変化している印象が強く、建設業全体が一つの踊り場を迎えている。民間工事が減少した背景にはそうした市場の変化とともに、施工力が限られているなかでは、むやみに受注を増やすことが難しい、といった構造的な要因も大きい」と説明している。

昨年秋口に向かい、オリンピック関連のさまざまな